

# すかがわ統計月報 5年6月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609  
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

## 管内の雇用情勢(令和5年5月内容。パートを含む)

### 求人倍率

■新規求人倍率 1.42倍(対前年同月比0.28ポイント低下、対前月比0.13ポイント低下)

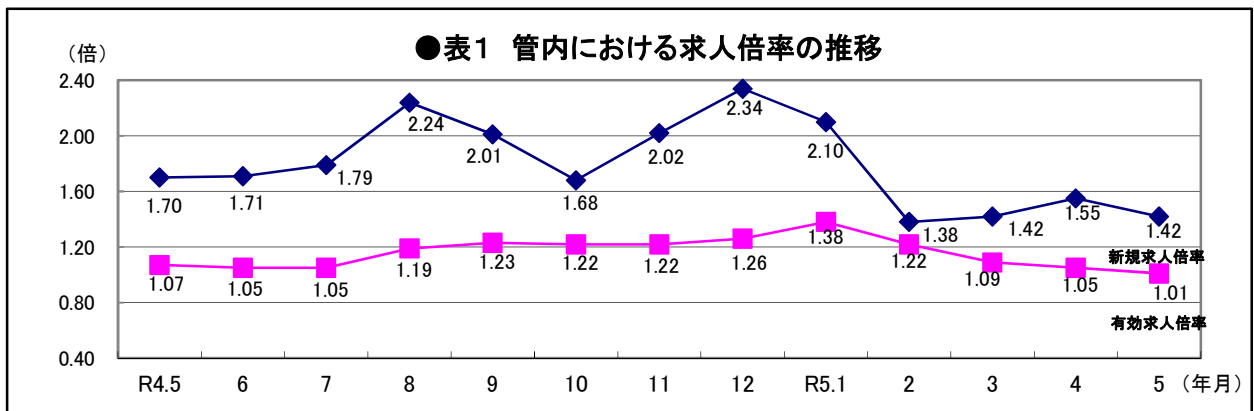
5月の新たな求職申込みは466件、求人申込みは662人分でした。  
 これは、1件の求職申込みに対し1.42人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数  
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 1.01倍(対前年同月比0.06ポイント低下、対前月比0.04ポイント低下)

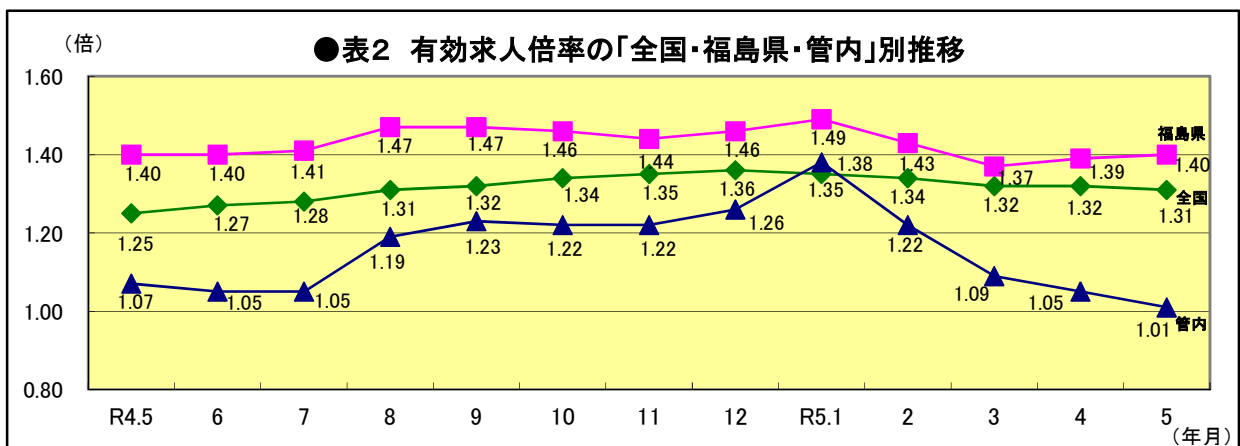
4月から引き続き求職している方と5月に新たに求職申込みした方の合計が1,958人であったのに対し、4月から繰り越された求人と5月に新たに申し込まれた求人の合計は1,973人でした。  
 これは、1人の求職者に対し1.01人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数  
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



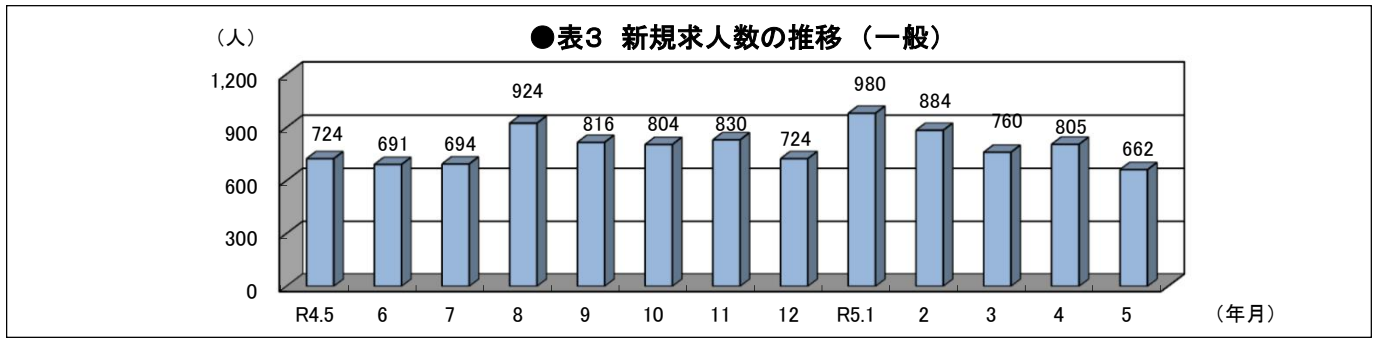
■有効求人倍率 【全国】1.31倍(対前年同月比0.06ポイント上昇、対前月比0.01ポイント低下)  
 【福島県】1.40倍(対前年同月比±0、対前月比0.01ポイント上昇)  
 【管内】1.01倍(対前年同月比0.06ポイント低下、対前月比0.04ポイント低下)

※なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



# 求人

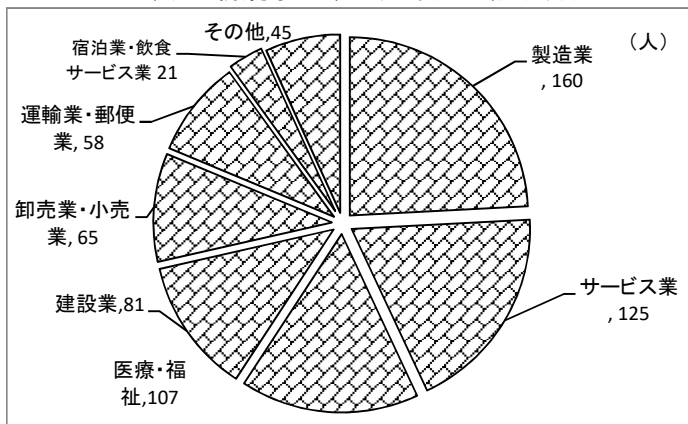
■新規求人数 662人(対前年同月比8.6%減、対前月比17.8%減)(表3)



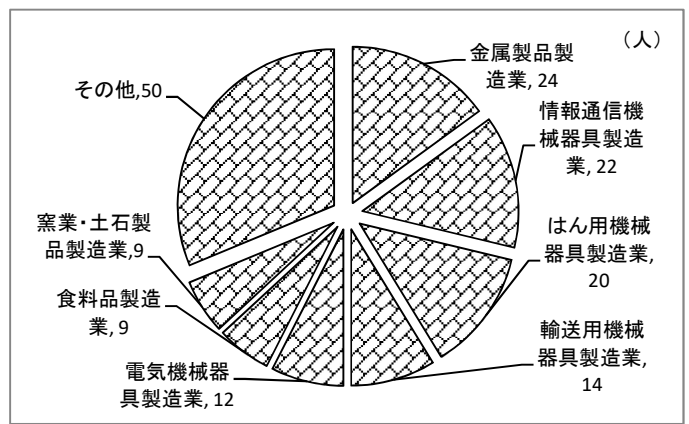
5月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が160人と最も多く、全体の24.2%を占めており、次いでサービス業、医療・福祉、建設業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、金属製品製造業が24人と最も多く、製造業全体の15%を占めており、次いで情報通信機械器具製造業、はん用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業となっています。(表5)

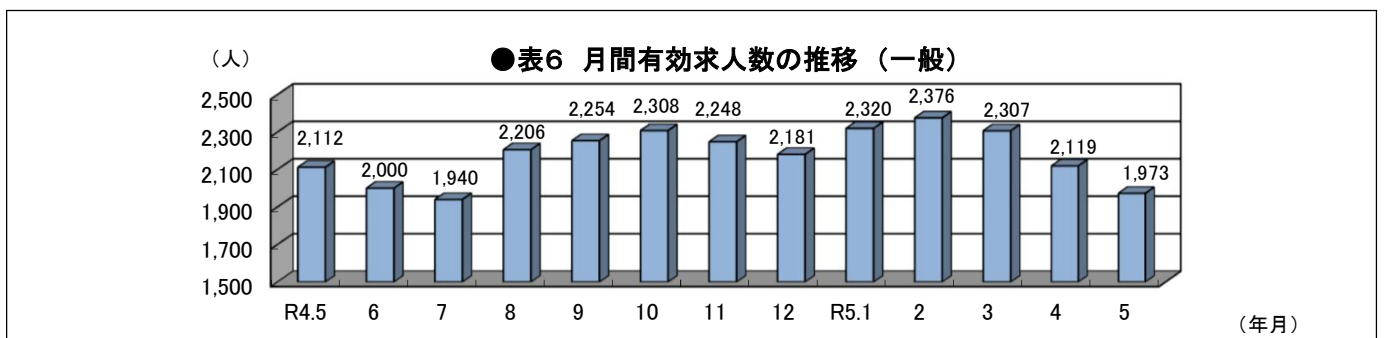
●表4 新規求人数の産業別内訳(5月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(5月)

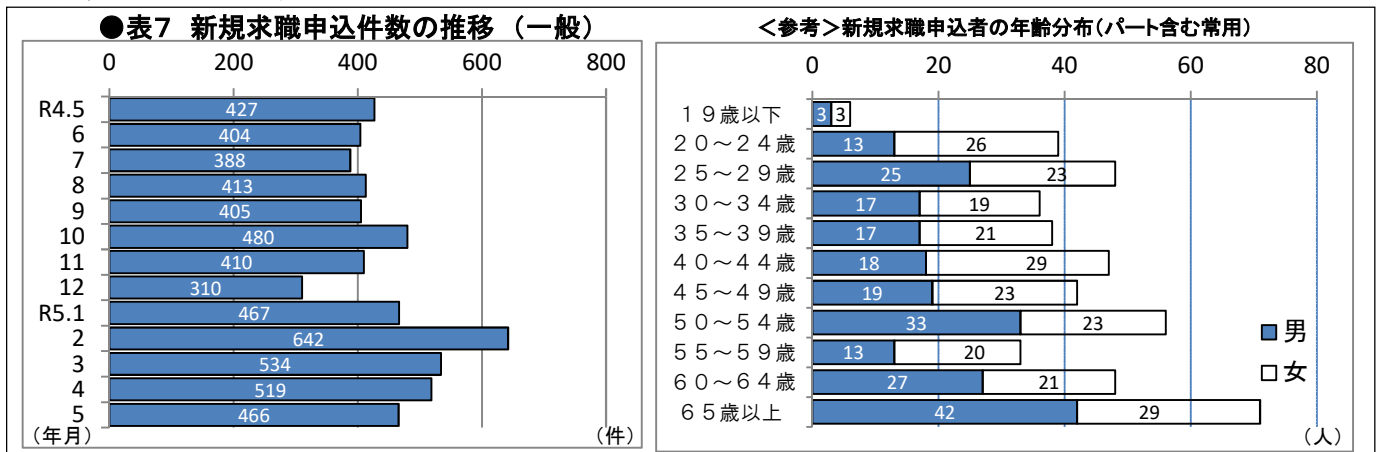


■月間有効求人数 1,973人(対前年同月比6.6%減、対前月比6.9%減)(表6)

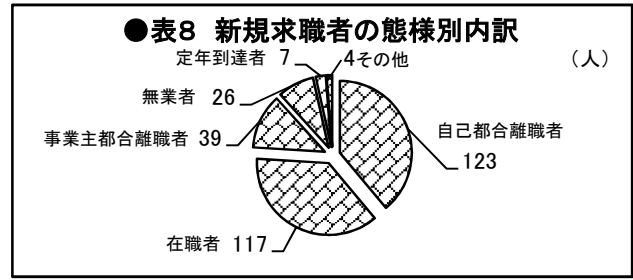


# 求職

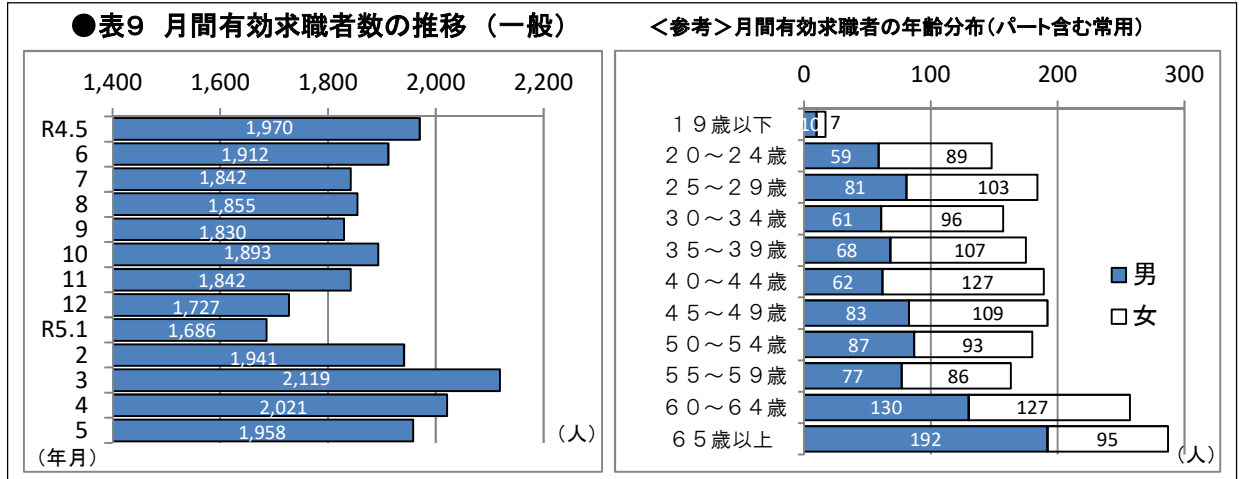
■新規求職申込件数 466件(対前年同月比9.1%増、対前月比10.2%減)(表7)



5月の新規求職申込件数316件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、自己都合離職者が123人と最も多く、全体の38.9%を占めており、次いで在職者(構成37.0%)、事業主都合離職者(同12.3%)、無業者(同8.2%)、定年到達者(同2.2%)となっています。(表8)



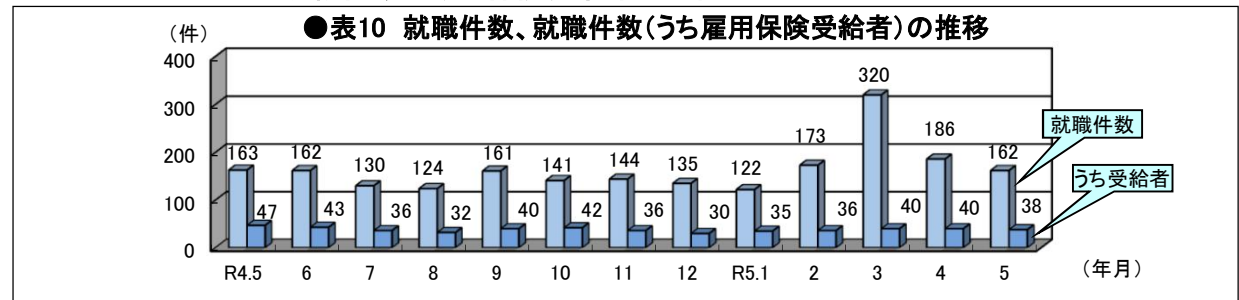
■月間有効求職者数 1,958人(対前年同月比0.6%減、対前月比3.1%減) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

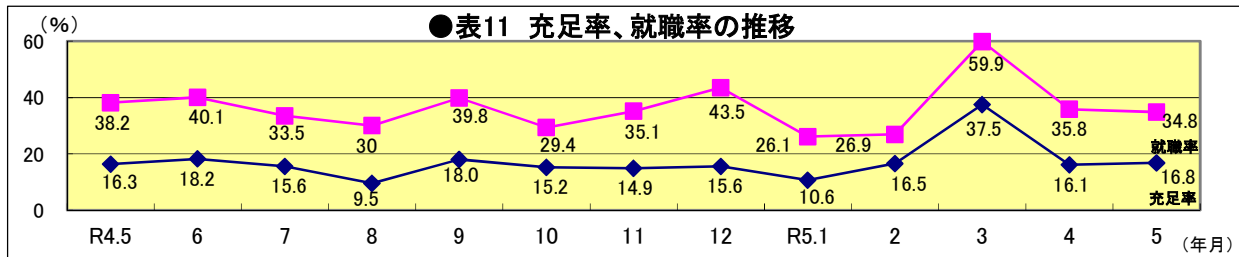
■就職件数 162件(対前年同月比0.6%減、対前月比12.9%減)  
 ■就職件数のうち保険受給者 38件(対前年同月比19.1%減、対前月比5%減)(表10)



充足率、就職率

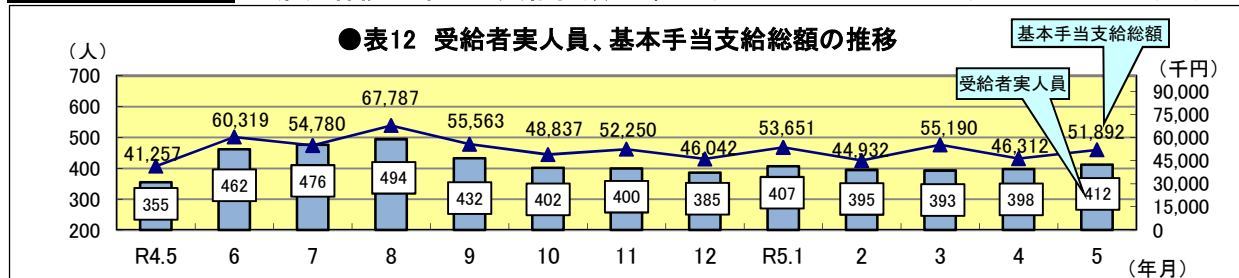
■充足率 16.8%(対前年同月比0.5ポイント上昇、対前月比0.7ポイント上昇)  
 ■就職率 34.8%(対前年同月比3.4ポイント低下、対前月比1ポイント低下)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 412人(対前年同月比16.1%増、対前月比3.5%増)  
 ■雇用保険基本手当支給総額 51,892千円(対前年同月比25.8%増、対前月比12.0%増)(表12)



事業主の皆さまへ

## 新規高卒者の求人申込みはお済みですか？

ハローワークからのお願ひ

ハローワークでは令和6年3月新規高等学校卒業予定者を対象とした求人への受付を6月1日から開始しております。

「令和6年3月新規高等学校卒業者の就職に関する申合せ」により、事業主の皆様におかれましては、7月1日から学校への求人提示が可能となります。9月5日からの学校推薦開始に向け、生徒が十分な検討を行う時間を確保し、自分の適性や能力に見合った職業を選択できるよう、早い段階での求人申込みをお願いいたします。

お問い合わせ・・・求人・専門援助部門